

「新しい世界秩序へ向けての日本の役割--アジアの平和と日本外交」

一橋大学大学院法学研究科 田中孝彦

1. はじめに---問題の所在

- (1) 「9.11テロ」と「反テロ戦争」が示したもの---いま我々はどこにいるのか
抑圧構造の存在---「新しい戦争」(?)の根元的要因
 - a. 国内的抑圧と国際的抑圧構造の複合
 - b. 被抑圧感と閉塞感ゆえの暴力的脱却志向形成されていく「地球社会」の光と影
 - a. グローバルなアイデンティティーの形成
 - b. テロ・国際犯罪の主体による脱国家的人的および資金面でのネットワークの形成確立していく紛争の軍事的解決のルール(?)
 - a. アメリカの一極軍事支配志向
 - b. 同盟国の同調
- (2) 世界秩序の分水嶺---日本外交が突きつけられている問題
形成されつつあるように見える「アメリカの軍事的な一極支配秩序」
 - a. アメリカの一極支配秩序のもとでの紛争解決
「抑圧構造の放置」+「国際社会による紛争の軍事的解決」=「もてる者」による集団的抑圧体制
 - b. ヒューマニティ蹂躪の再生産過程か、外科的切除の無限ループか
「アメリカの軍事的な一極支配秩序」という世界秩序を受容するのか、オルターナティブを提示するのか。
 - a. 「力」だけでは成立しない世界秩序---「理念」の重要性
 - b. 「受容」か「オルターナティブ」か。どんな「オルターナティブ」か。
日本は有効なオルターナティブを提示できるのか。
 - a. アジアにおける地域的な秩序の形成によって、オルターナティブを提示することはできないか。
 - b. 理念において、より普遍的な秩序構想は、打ち出せないのか---地球社会の時代の新しい規範は??。

2. アジアにおける「平和」の条件

- (1) アジアにおける紛争の契機
インド・パキスタン紛争---限定核戦争の可能性
 - a. 内的分裂をはらんだ国家同士 ナショナリズムのシンボルとしての「核開発」(核ナショナリズム)
国家崩壊型紛争/内戦
 - a. 兵器の偏在---冷戦の遺産と兵器移転
 - b. アイデンティティーの相違 格差抑圧との結合 「友」と「敵」
分断国家の残存
 - a. 分裂のナショナリズムと統一のナショナリズムの錯綜
 - b. 高い軍事力のレベル
- (2) アジアにおける「平和」の条件---脱パワーポリティクスの地域秩序の形成
核戦争を起こさない条件
 - a. 核軍縮の促進
 - b. 「戦争」を防ぐ?核戦争につながる紛争の抑制・解消格差・抑圧構造の解消
 - a. 国内的民主化へのインセンティブの強化---人道支援の意味
 - b. 格差と抑圧を支える国内・国際的構造の解消地域的な非軍事的紛争抑制・解消メカニズムの形成
 - a. 「対話」の制度化---信頼醸成システムの発展
 - b. 相互依存の制度化---「交流」の進展+相互依存の管理化
 - c. 国際的刑事協力の進展
 - d. 兵器移転の制限または禁止共通理念・共通規範の模索
 - a. ヒューマニティーの尊重 真のグローバル・スタンダード

- b. 共通理念と共通規範の頒布
- (3) 「アメリカの軍事的一極支配秩序」 上記の条件は成立しない
軍事主義的紛争解決
 - a. 「核戦争」の正当化---イラクへの核攻撃示唆 核不拡散の正当性の空洞化
 - b. 抑圧の再生産=どちらかが滅びるまで続く外科的対症療法(=切除)の無限ループ
「正義」と暴力の結合 「正義」の空洞化 (抑圧のための「正義」/ アメリカの「正義」)
単独主義---多国間的協調の空洞化
しかし、「軍事的一極支配秩序」は幻想におわる可能性---こびとの国のガリバー

3. 日本外交の資産と負債

- (1) 「非核」の実績と虚構---抑止論の残存とナショナリズム
 - 「反核主義」という資産---市民による資産
 - 「核抑止」と「非核」の並存---政府の立場
 - a. 核軍縮のための日本の貢献
 - ・2000年 国連ミレニアム総会で「核兵器の全面的廃絶への道程」を提出 等
 - b. 核抑止は認めながら非核を唱える日本政府
 - 岸政権下にみられる原型---「自主外交」の倒錯
 - 安保改定(1960年)時の核持ち込みについての密約
 - c. インド・パキスタン核開発に対する日本外交の不毛
- (2) 「人道大国」「人間の安全保障」と「反テロ戦争」
 - 「人道大国」「人間の安全保障」という目標/ 「アフガニスタン復興会議」提唱(1996年国連)
 - 「反テロ戦争」への追従という矛盾---「反テロ戦争」は人道的だったのか
なぜぶれるのか
 - a. 冷戦の終焉と「普通の国家論」---「理念」なき「力」の追求
 - b. 日米安保体制
- (3) 日本国憲法第9条
 - 日本の軍拡を抑制 アジアの軍拡を抑制
 - 「9条があるから~~できない」という論理のおかしさ
- (4) 日本外交に欠けているもの
 - 「瀋陽亡命事件」の示すもの 「地球社会時代の国益」=「人益」という発想の浸透が不十分

4. むすび ---新しい世界秩序にむけて日本がなさねばならないこと

- (1) 反核・非核の日本の復権
 - 「ヒロシマ・ナガサキ」の風化の阻止
 - 核抑止論の常識からどう抜け出すか?-冷戦の教訓を見直す
 - アジア全体の非核地帯形成へのイニシアチブ
- (2) 地域紛争の非軍事的解決の条件作り
 - 抑圧構造の解消
 - a. 経済的格差の是正のために有効な ODA
 - b. 国内的民主化への国内的インセンティブ?--試金石としてのミャンマー
地域紛争後の国内国際秩序形成への貢献---紛争再発防止のための秩序形成
---試金石としてのアフガニスタン復興
兵器移転制限へのより一層の働きかけ---国連軍備登録制度(1991年)の義務化へ
国際刑事裁判所設立への参加と効果の促進への努力?2002年7月18日 ICC 設立条約発効。日本は不参加。
- (3) 日本政府の狭小な国益認識の修正
 - 「普通の国家」は国益か/「自主」が国益なのか---志のない「力」中心的な国益認識の不毛
 - 最低でも「地球社会で生きる日本人の利益」を考えるべき
 - 他国の人間のヒューマニティー擁護が「国益」となる今日の地球社会
- (4) 自省の上に「不戦の思想」を---市民の立場から
 - 私たちはアジアを知っているのか
 - 私たちの人権の思想は十分か

参考文献(今後の考察のために)

1. 鴨武彦編『世界政治をどう見るか』岩波新書、1994年。
2. 藤原帰一編『テロ後?世界はどう変わったか』岩波新書、2002年。
3. 坂本義和編『核と人間』全二巻、岩波書店、2000年。
4. 『法律時報』2002年5月号、日本評論社。阪口正二郎、田中孝彦による「特集 9.11 テロと奪われるヒューマニテイ」に参加の論文すべて。
5. 外務省軍備管理・科学審議官組織編『我が国の軍縮外交』日本国際問題研究所、2002年。
6. 外務省『外交青書』平成14年版。
7. 田中孝彦「パワーポリティクスの変容と冷戦」(鴨武彦編『講座 世紀間の世界政治』第五巻、日本評論社、1994年)
8. Hoffmann, Stanley, *World Disorders: Troubled Peace in the Post-Cold War Era*, NY, Rowman & Littlefield Publishers, INC., 1998.
9. Kaldor, Mary (ed.) *Restructuring the Global Military Sector, Volume III: Global Insecurity*, London & NY, Pinter, 2000.
10. Harrison, Selig (ed.) *Japan's Nuclear Future: the Plutonium Debate and East Asian Security*, Washington D.C., Carnegie Endowment for International Peace, 1996.